

## 第2部 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 第1章 製表業務に対する要員管理及び満足

統計センターの製表業務は、統計調査の規模や内容によって業務量に差異があり、特に大規模調査の実施年度（周期）及び規模によって、各年度の業務の全体量が大きく変動する特徴を有している（第1部第1章第1節参照）。

統計センターでは、厳しい財政事情下で、高品質な公的統計を安定的に作成・提供するために、各年度の職員削減数及び予算を所与として、年度当初に統計局及び各府省等から提示された業務計画を基に直接業務に係る要員計画を策定し、年度を通じた要員投入の管理を行っている。

平成25年度においては、毎月及び四半期ごとに調査別、工程別に要員投入の実績を把握し、計画値と差異が生じている場合は、その要因を分析の上、その後の事務スケジュールの見直し、業務の機動的配分、要員の再配置を行った。また、業務の成果については、委託元府省が示す基準との適合度（第2部第2章参照）を点検するとともに、業務改善を図るため、統計作成に係る基本的な事項（品質、納期、対応状況等）について委託元府省の満足度を把握した。

以下は、平成25年度に実施した製表業務について、要員管理及び委託元府省の満足度の状況をまとめたものである。

#### 第1 製表要員投入量

平成25年度における製表業務のうち直接業務の要員投入量（実績）は、年度当初の計画値に対し、2,661人日（2.1%）の削減となった。

平成25年度製表業務に係る要員計画及び実績

（単位：人日）

	事務	計画値	実績値*	差	差率(単位：%)
Ⅰ 周期調査	準備	12,833	16,508	3,675	28.6
	製表実務	24,320	23,296	▲1,024	▲4.2
	情報処理	5,872	6,365	493	8.4
	その他	3,183	4,548	1,365	42.9
	合計	46,208	50,717	4,509	9.8
Ⅱ 経常調査	準備	6,953	6,587	▲366	▲5.3
	製表実務	49,179	42,962	▲6,217	▲12.6
	情報処理	3,219	2,719	▲500	▲15.5
	その他	3,775	4,737	962	25.5
	合計	63,126	57,005	▲6,121	▲9.7
Ⅲ 受託製表	準備	1,561	2,178	617	39.5
	製表実務	4,549	4,237	▲312	▲6.9
	情報処理	3,091	2,104	▲987	▲31.9
	その他	284	275	▲9	▲3.1
	合計	9,485	8,794	▲691	▲7.3

	事務	計画値	実績値*	差	差率(単位:%)
IV 事業所集 団データベース 及び加工統計等	準備	1,784	1,942	158	8.9
	製表実務	4,861	4520	▲ 341	▲ 7.0
	情報処理	672	528	▲ 144	▲ 21.4
	その他	289	257	▲ 32	▲ 11.2
	合計	7,606	7,248	▲ 358	▲ 4.7
計		126,425	123,765	▲ 2,660	▲ 2.1

\* 実績値は、小数点第1位を四捨五入しているため、必ずしも合計とは一致しない。

### (参考) 5年前(平成20年度)との比較

5年前の平成20年度と要員投入量を比較すると次のとおりである。

平成25年度の要員投入量は、5年前の平成20年度(128.7千人日)と比較すると、5.0千人日の削減(新たな業務を除くと6.5千人日の削減)となっている。削減の主な要因は、ICTの活用による格付支援システムの導入及び民間事業者の活用などが挙げられる。

### 平成25年度と20年度の製表業務に係る要員投入量の比較

(単位:千人日)

	直接部門(直接業務)				主な増減要因
	平成20年度実績 ①	平成25年度		5年前との実績差 (②-①)	
		計画	実績 ②		
計	128.7	126.4	123.8	▲ 5.0	
経済センサス、事業所・企業統計調査、全国物価統計調査を除く。	114.2	113.0	107.7	▲ 6.5	・ 5.7%の削減(効率化)。
周期調査	57.0	46.2	50.7	▲ 4.6	
国勢調査	27.3	17.2	20.2	▲ 7.1	・ ICTの活用による格付支援システムの導入、民間事業者の活用。
住宅・土地統計調査	11.9	12.1	10.1	▲ 1.8	・ ICTの活用による格付支援システムの導入。
就業構造基本調査	2.1	2.2	2.1	▲ 0.1	・ 各種事務の業務能率の向上。
経済センサス(基礎調査・活動調査)	8.3	13.2	16.0	7.7	・ 平成21年度から新たに実施された調査。 ※平成20年度実績は経済センサス-基礎調査の試験調査
事業所・企業統計調査	2.4	—	—	—	・ 平成18年調査を最後に廃止。
全国物価統計調査	3.8	—	—	—	・ 平成19年調査を最後に廃止。
その他の周期調査	1.2	1.6	2.3	1.1	
経常調査	57.5	63.1	57.0	▲ 0.5	
労働力調査	7.0	4.9	4.8	▲ 2.2	・ 産業・職業分類符号格付事務及びデータチェック・審査事務の業務能率の向上。
小売物価統計調査	8.4	6.5	6.4	▲ 2.0	・ 各種事務の業務能率の向上。
家計調査	33.7	41.9	35.5	1.8	・ 特別集計の対象数の増加。
サービス産業動向調査	4.8	6.5	6.2	1.4	・ 平成20年度から新たに実施された調査。
その他の経常調査	3.6	3.3	4.1	0.5	
受託製表	11.5	9.5	8.8	▲ 2.8	
事業所母集団データベース及び加工統計等	2.7	7.6	7.2	4.5	・ 母集団情報整備、産業連関表に伴う業務量の増加。

## 第2 製表業務に対する満足度

### 1 アンケート結果の概要

統計センターが行った製表業務に対する委託元府省の満足度（回収率：90.4%）は、「満足」85.7%（前年度88.8%）、「おおむね満足」8.2%（同8.2%）、「どちらともいえない」4.9%（同2.7%）、「やや不満」0.3%（同0.3%）、「不満」0.6%（同0.0%）となり、製表業務に対しては一部を除き「満足」「おおむね満足」とする結果が得られている。

#### 統計センターの平成25年度業務に対するアンケートの実施状況

（単位：件）

	計	統計局	府省等	都道府県※
調査票送付数	73	17	19	37
回答数（回答率）	66（90.4%）	17	19	30

※労働力調査都道府県別集計を受託した都道府県

（単位：件）

アンケートの設問	回答件数	ア 満足	イ おおむね満足	ウ どちらともいえない	エ やや不満	オ 不満
計 （構成比）	329 （100.0%）	282 （85.7%）	28 （8.5%）	16 （4.9%）	1 （0.3%）	2 （0.6%）
① 製表基準書類に基づいた統計センターの処理について	66	59	7	0	0	0
② 製表結果の納期対応等について	66	61	4	1	0	0
③ 製表結果の出来栄えについて	65	54	5	5	1	0
④ 業務の遂行にあたって、委託元への対応について	66	53	7	5	0	1
⑤ 委託された業務に対する統計センターの取組姿勢について	66	55	5	5	0	1

周期調査（4調査）	・全4調査において「満足」。
経常調査（8調査）	・個人企業統計調査は、「満足」の他、一部回答に「どちらともいえない」。 ・その他の調査は「満足」。
受託製表（19調査）	・地方公務員給与実態調査は、「満足」と「おおむね満足」の他、一部回答に「どちらともいえない」。 ・船員労働統計は「満足」の他、一部回答に「やや不満」。 ・その他の調査は「満足」と「おおむね満足」の回答。
事業所母集団データベース及び加工統計等（5統計等）	・全5統計等において「満足」。

## 2 設問別の主な回答理由

設問別の主な回答理由については次のとおりである。

### ① 製表基準書類に基づいた統計センターの処理について

「満足」の理由では、製表基準書類に基づき、適切な処理対応が行われたこと等が挙げられた。

### ② 製表結果の納期対応等について

「満足」の理由では、定められた期限までに対応したこと等が挙げられた。

### ③ 製表結果の出来栄え（正確性）について

「満足」の理由では、正確な結果の提供と、適切に処理が行われこと等が挙げられた。

「やや不満」の理由では、データ入力の際に同一内容の入力誤りが複数個所で見られたことが挙げられた。

### ④ 業務の遂行にあたって、委託元への対応について

「満足」の理由では、十分に連携を取り、正確に業務が行われたことや、分かり易く丁寧で、きめ細やかな対応により、業務を円滑に進めることができたこと等が挙げられた。「不満」の理由については⑤を参照。

### ⑤ 委託された業務に対する統計センターの取組姿勢について

「満足」の理由では、急な処理内容の変更等に対しても、臨機応変かつ迅速に対応したこと等が挙げられた。

「不満」の理由では、都道府県に対する受領書の送付依頼が、結果表送付の3か月後に行われたことが挙げられた。

## 3 主な意見・要望及び対応

製表業務全般に対する意見・要望等については、業務における取り組みに対する評価と、今後も連携を取りながら、引き続きお願いしたいという意見が多かった。その他、上記2の①～⑤において「満足」以外を選択した場合の理由に記載された内容及び対応は次のとおりである。

### 主な意見・要望と対応

主な意見・要望	対応等
・データ入力の際に、同一内容の入力誤りが複数個所で見られた。	・今後、入力データの確認手法について検討する。 (入力誤りは訂正の上、結果表の提供は期限内に完了。)
・結果表の受領書の提出依頼（督促）が3か月後にあった。	・結果表の提供は期限通り行ったが、先方で担当者の異動があり確認が行われていなかった。今後、受領書が未提出の場合は、結果表送付後1週間を目処として、受領書の督促を行う。